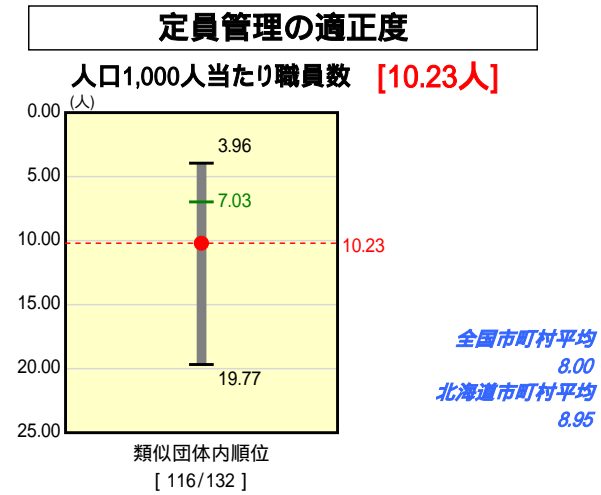
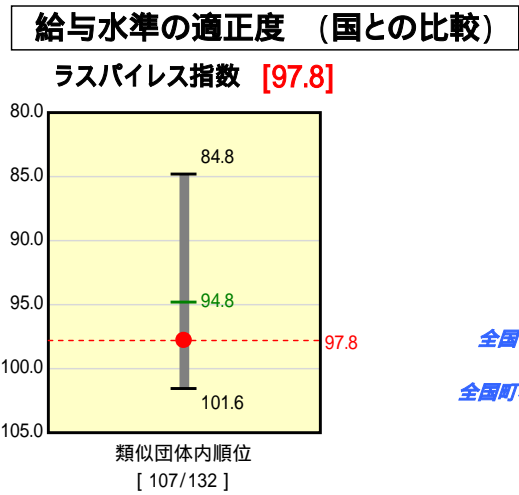
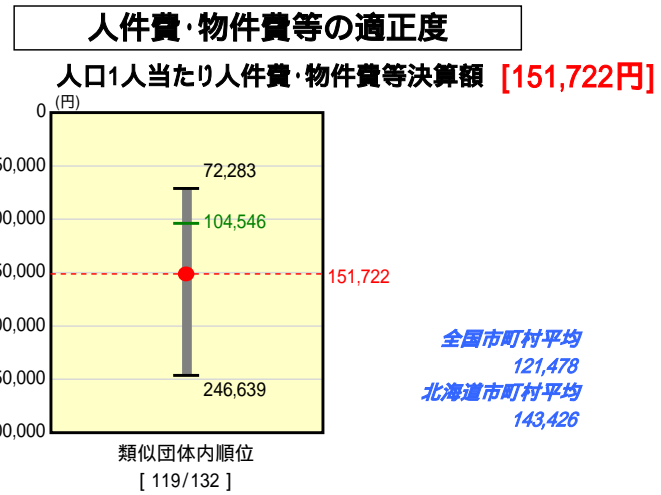
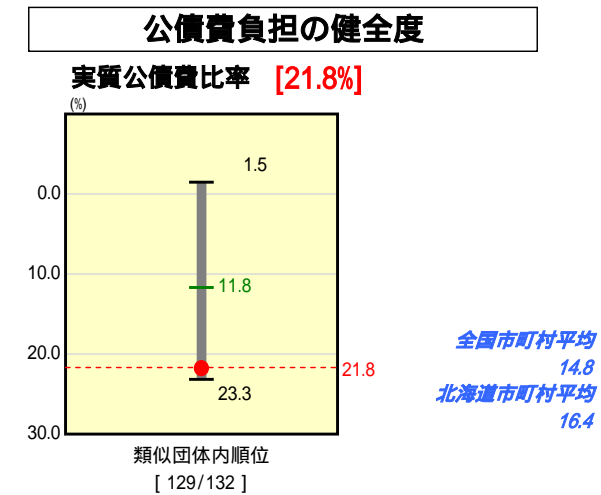
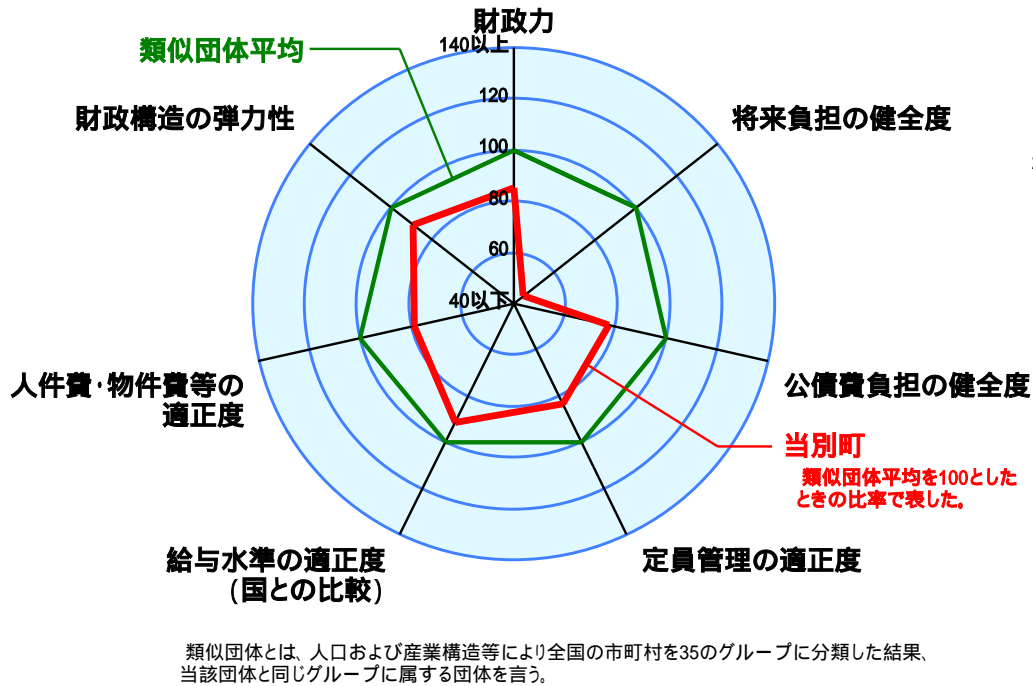
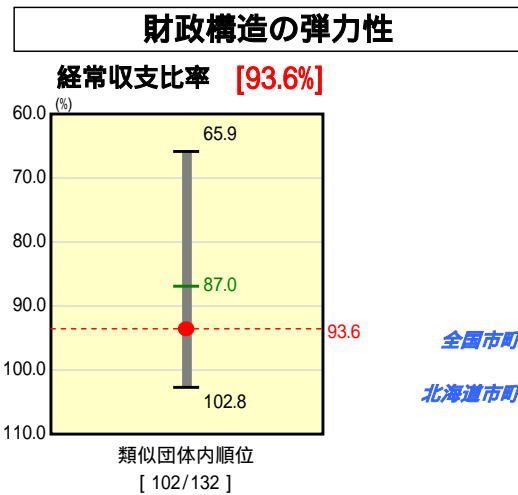
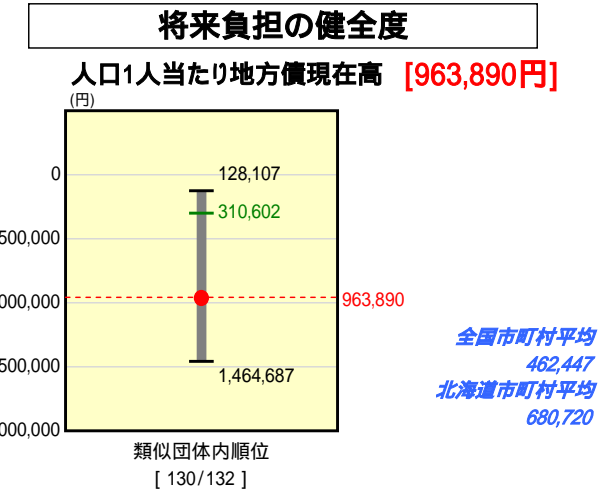
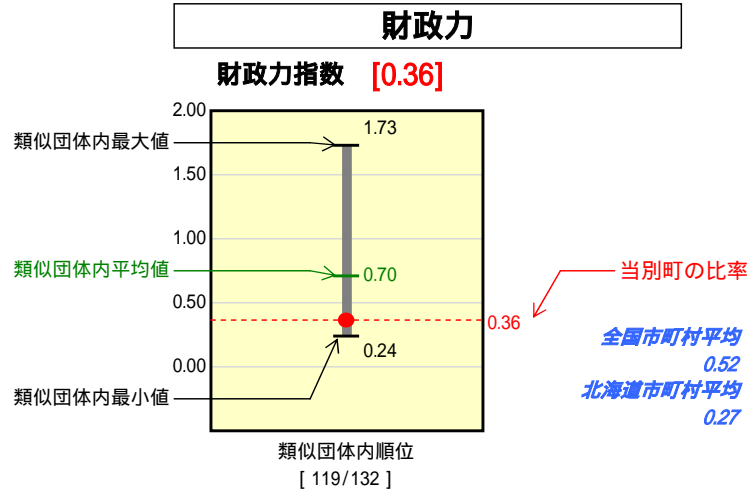


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 当別町

人口	19,749人	(H18.3.31現在)
面積	422.71	km ²
歳入総額	9,898,253	千円
歳出総額	9,771,547	千円
実質収支	126,706	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
長引く景気低迷により0.36と類似団体平均を下回っている。退職者不補充(3年間で24人(9.8%))や期末勤労手当の削減(一般職11%等)による人件費をはじめとする歳出の削減を行っており、今後も平成17年3月に策定した行財政再構築プランに基づき歳入の確保及び歳出の削減による財政の健全化を図る。

経常収支比率
公債費の増加により93.6%と類似団体平均を上回っている。公債費については平成19年度まで上昇する見込みであるが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行額の抑制等により公債費負担額の軽減(7年間で253百万円(12.4%))を図り、比率の抑制に努める。

ラスパイレズ指数
類似団体の平均を上回る状況にあるが、期末勤労手当の削減(一般職11%)、管理職手当の削減(部長職12%、課長職8%)及び退職者不補充により、類似団体平均の水準を目標とし人件費の削減に努める。

実質公債費比率
地方交付税の大幅な削減により標準財政規模が縮小している一方で、人口急増時に社会資本整備のために発行した地方債の償還の増加により類似団体平均を上回っている。公債費は平成19年度をピークに緩やかではあるが減少に転ずる見込みであり、今後の新規発行を抑制(3億円の上限枠を設定)し、平成24年度には実質公債費比率を18.0%以下まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高
平成5年度以降人口増加に呼応した社会資本整備を地方債に依存したことにより、類似団体平均の3倍を上回る額となっている。今後は公債費負担適正化計画に沿って地方債発行の上限を3億円とし、平成24年度には34.6%(630,000円)とする。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っているが、集中改革プランにより平成21年度までに15人(6.6%)削減する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後、集中改革プランに沿って平成21年度までに職員数を6.6%(15人)削減し人件費の抑制を図る。